

## 平成27年度 第11回 総合教育会議

- 1 日 時：平成28年2月24日（水）16:00～17:30
- 2 場 所：三重県勤労者福祉会館 6階 研修室
- 3 出席者：三重県知事、三重県教育委員会（5名）

事務局<戦略企画部>

部長、副部長、ひとづくり政策総括監、戦略企画総務課長  
<教育委員会事務局>

副教育長、次長(教職員担当)兼総括市町教育支援・人事監、  
次長(学校教育担当)、次長(育成支援・社会教育担当)、  
次長(研修担当)、教育総務課長、教育政策課長、高校教育課長、  
小中学校教育課長

ほか

### 4 質 疑

#### ◆戦略企画部長

ただいまから、11回目の総合教育会議を開催させていただきます。  
開催にあたりまして、鈴木知事からご挨拶をお願いします。

#### ●鈴木知事

皆さんとともに議論を重ねてまいりました総合教育会議も、今年度の通常開催は今回が最終回となります。年間の開催回数は11回となり、都道府県で全国最多を更新しています。この1年間の皆様のご協力に深く感謝申し上げます。

本日は議題が2つありますが、1つは三重県教育施策大綱を3月に策定することになっていきますので、最終的なご確認をいただければと思っています。

2つ目の議題は、「地方創生に向けた教育の推進」ということで、今、人口減少、地方創生は喫緊の課題で、それを教育の分野でどういう役割を果たして、学ぶ場、働く場をつくっていくのか、人材を育成していくのか、ということが大変重要な課題です。このようなことについてもご議論いただきたいと思います。

また、平成28年度の当初予算については、大変厳しい財政状況ではありましたが、学力の向上、家庭教育、幼児教育、あるいは、県立工業高校の専攻科、高等教育コンソーシアムみえの設置など、教育関係や伊勢志摩サミットについてはメリハリを付けて予算編成をさせていただき、現在、議会でご審議いただいている状況です。ぜひ、ご理解賜ればと思います。

来年度は伊勢志摩サミットもありますし、県の総合計画「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」も、教育ビジョンも、教育施策大綱もスタートします。また、地方創生の総合戦略も本格的に始動するということが、大変重要な年度になってきます。その前段階の総合教育会議ですので、限られた時間ですが、忌憚のないご意見を賜ればと思いますので、何卒よろしくをお願いします。

#### ◆戦略企画部長

それでは、議事に入らせていただきます。本日の議題は、知事からお話がありましたように、1点目が「教育施策大綱（仮称）最終案」についてのご確認、それから、2点目が「地方創生」となっています。

まず、議題（1）「三重県教育施策大綱（仮称）最終案」について、資料の説明をさせていただきます。

#### ◆ひとつづくり政策総括監

「資料1-1、教育施策大綱（仮称）最終案」の本冊をご覧ください。

11月の総合教育会議で最終案をお示ししましたが、その後もいろいろとご意見をいただき、いくつか修正しています。修正部分を赤字で、修正のコメントを青書きで付記しており、青書きのない修正は全て表現の精査によるものと考えていただければと思います。

まず、総論部分の修正は6つあり、全て説明させていただきます。

1つ目の修正は2ページです。「(雇用関係の変化)」のところが大幅な修正になっていますが、これは、今のトレンドにより近い形の記述に内容を改めたものです。前は「終身雇用、年功序列の雇用環境が変化した」という記述をしていましたが、ご覧のとおり修正させていただきました。

2つ目の修正はその下、「教育格差」という言葉です。前は「学力格差」でしたが、これを「教育格差」に改めました。これは、「学力格差」ですと、「進学する機会の格差」という意味が含まれないということもありますので、より幅広い言葉に変えました。

3つ目の修正は3ページから4ページに至る部分、「新しい豊かさ」関係のところですが、これは、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」との整合性を図り、「社会のシステムやつながりの豊かさ」という新しい考え方を含む記述に改めたものです。

4つ目の修正は次のページで、「(教育に取り組む基本方針)」のところの「○」の部分です。前は「希望に満ちた社会の形成に向けて」と、教育の社会的意義だけを踏まえた表現になっていましたが、個人的意義も踏まえたほうがよいということで、「一人ひとりの輝く未来と希望に満ちた社会の創造に向けて」とさせていただきます。このフレーズは、経営方針などでも、教育・人づくり施策のキャッチフレーズとして使っており、この言葉は今後も使うことになると思います。

あと、議会の意見を受けての修正が2つあります。その1つが4ページの一番下の「○」、6つの基本方針⑥です。これまでは「社会的要請・課題を踏まえた教育」となっていたのですが、議会から「要請という言葉はないほうがいいのでは」という意見をいただきましたので、すっきりと「社会的課題を踏まえた」にしたいと考えています。

あと、総論の最後の修正は8ページです。「社会的課題」のところ朱書きがたくさんありますが、これは先ほど申し上げた修正に連動するものであり、そこではなく、その上の「(5)『三重ならではの』教育」の1つ目の「○」の最後のところ、「人」という文字が、朱書きになっています。前は「有為な人材」とい

う言葉でしたが、議会から、『『有為な』という言葉は、有為に達しきれない人もいるので見直してはどうか』というご意見がありましたので、ここは淡々と「人」という言葉に改めました。総論の修正は以上です。

各論以降につきましては、主なところだけお話をさせていただきます。

13ページ、3つ目の取組のところですが、前は「統一した授業スタイル」となっていたのが、前回の総合教育会議で「授業は多様であるべきでは」というご意見もありましたので、「効果的な授業スタイルの確立」と修正させていただいています。

次の14ページですが、「外国人児童生徒」という言葉について、前回の総合教育会議で、「これは『外国につながる児童生徒』が正解ではないか」とのご意見をいただきましたが、三重県では従来から「外国人児童生徒」という言葉で統一していますので、この言葉の意味する内容に疑義が生じないように、ご覧のとおり脚注を追加させていただくこととしました。

22ページ、主な取組の14、子どもの貧困対策に関する記述に「プラットホーム」という言葉があり、このカタカナ語に関して、前回の総合教育会議で「別の言葉に置き換わらないか」というご意見をいただきました。これについてはいろいろと検討しましたが、国の子どもの貧困大綱にある言葉ですので、あえて言い換えないほうがよいのではということで、ここも脚注を追加して説明することとさせていただきました。

25ページ、4つ目の取組「本県の産業を担う人材」は、前は「本県が求める人材」という表現でしたが、議会からのご意見で表現を改めさせていただきました。

続く5つ目の取組は、事業内容が確定したことによって全面的に記述を改めています。

26ページ、10番目の取組は唯一追加したものです。前回の総合教育会議でご意見をいただきましたので、三重大学教職大学院との連携の取組を追加させていただいたものです。

最後に、33ページ、一番下の行で、前は「主体性も尊重しつつ」としていましたが、議会から「も」という助詞が気になるというご意見をいただきましたので、「主体性を尊重するとともに」と修正させていただきました。

修正点は以上で、修正内容全ての詳細は次の資料1－2の新旧対照表でご確認いただければと思います。

#### ◆戦略企画部長

それでは、意見交換に入りたいと思います。

この教育施策大綱について、これまでこの総合教育会議で第1回、第4回、第5回、第8回と、4回にわたってご議論いただきました。ただいま説明させていただきました修正点について特にご意見があれば、ご発言いただくという形で前段の部分は進めさせていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

#### ○森脇教育委員

いくつか個別的な指摘をさせていただいたことについて、大変丁寧に応えてい

ただき、修正点の説明も非常に納得できる説明だったので了解、納得しました。

改めて、今日は2つだけお話しさせていただこうと思いますが、(1)に掲げられている「生き抜いていく力」という言葉をかみしめたいと思います。「生きる力」という言葉は現行の指導要領のもとになったとも言われていますが、それよりも「生き抜いていく力」というほうがメッセージ性が強い気がします。どういう意味かということ、社会の変動は非常に厳しい状況をもたらす可能性がある。後半で議論することとも関わっていると思いますが、そういう激変の時代にあって、たくましく、したたかに頑張っているというメッセージかなと思います。そういうことを最初に掲げることの意義を、関わった者の1人としてかみしめていきたいと思います。これが1つです。

それから、2つ目は、教育ビジョンについてもそうですが、具体的な取組内容等の施策につきましては、「これだけをやる」というのではなく、必要に応じて具体的な取組を追加したり加筆修正したりということをどんどんやって、こういうことが必要じゃないかという議論を随時していけたらいいなと思っています。大きな方針は変わらなくていいと思いますが、具体的な取組内容については、こういうことをやったほうがいいのではないかという提案に対して、ぜひオープンにやっていただきたいと思います。

#### ○柏木教育委員

私は、この大綱に携わって、最初の「位置づけ」で、「三重の教育の基本的な方針、教育施策の主な内容について示すものである」ということが、三重県の子どもたちをどういうふうに教育して育てていくかということの根本だと考えています。

その中で家庭も学校も地域もありますが、子どもたちを教育していく教職員の皆さんに、これをしっかり読んでいただきたいと思っています。でも、こういう冊子を教職員の方がしっかり読むことはなかなかできないと思うので、教員採用試験で三重県ならではの問題を大綱から出題することにして、受験者はこれを熟読してから試験に臨むとしてはいかがでしょうか。また、教頭試験、校長試験も大綱から問題を出す。三重県の教育が何を基本にしているのかということ現場が知らなければいけないと思います。私たち教育委員会の意見がなかなか現場まで届かないということもあり、しっかり大綱を勉強していただきたいと思うので、試験問題にすることも考えていただければと感じています。

本当に三重県らしさが出ている大綱だと思いますので、これが浸透するように頑張っていたらと思います。

#### ○岩崎教育委員

今日がこの大綱について最後ですので、内容についての修正はありません。知事が主催の総合教育会議で大綱を策定したことの意味をもう一度確認しておきたいと思います。

同時並行的に教育ビジョンを策定していました。大綱は、基本方針や教育施策の主な内容を記載していますが、文言が中心です。それを具体的に「この4年間

でどうやっていくか」というのが教育ビジョンだと思います。だからこそ、教育ビジョンについても、県教育委員会だけではなく、三重県が実施主体として表題に入ったと言えると思います。

その結果、高等教育機関の充実とか産業人材等の育成とか、これら教育委員会の分野だけではちょっと薄かったものが教育施策大綱に入ったことは、すごく意義があると思いますし、「第三の分水嶺」を越えているという認識、その危機感があるのだと思います。だから、森脇委員がおっしゃる「生き抜いていく力」が今後、子どもたちに重要であるという話で、非常に格調高く、しかも県民に届く形で大綱をまとめることができたと思っています。

ただ、具体的にこの教育施策大綱の実現に向けて、知事部局の協力も必要になりますが、教育委員会では、まず教育ビジョンの実現を図っていくこととなります。

大綱には数値目標が入っていませんが、教育ビジョンの数値目標を4年間でどういうふうにクリアしていくかということが非常に大切になります。教育の部分については教育改革推進会議でP D C Aサイクルをやっていくでしょう。知事が主催される総合教育会議では、その結果を受けて、次年度もこの教育施策大綱の実現に向けて、何をどういうふうに重点的に進めていくかということを検討していくことになると思っています。

教育委員会制度が変わって初めての取組ですから、議会との住み分けが必要であることは確かですが、今まで教育委員会で議論をしていて歯がゆかったのは、予算編成権などが知事のもとにあって、教育委員会はお願いをする立場であった。それを今回、主体的に関わることができるようになったという意味でのP D C Aの回し方があるのではないかと思っています。

もちろん、これは議会を軽視するという話ではなくて、議会の皆さんは県民から直接選出され、そして知事は直接公選されているわけですし、我々教育委員も県民から選出された議員が構成する議会の同意によって選任されていますから、我々もこのP D C Aに責任を持つべきだと思います。そして、議会とうまく役割分担をしながら、この大綱の実現、大綱に基づく実施計画としての教育ビジョンの実現に向けて、どういうふうに責任を負えばいいのかということを、年度が替わったらきっちりと考えていく必要があると思います。

#### ○前田委員長

結論から申し上げますと、いいものができたなという思いを持っています。では、どこがどういいかといいますと、まず就学前教育です。9ページの「(教育施策の体系)」で、①②の就学前は、生まれてからまだ脳が固まる前の子どもたちに対する接し方がすごく重要なことだと思っています。

もう1点は、⑩の青年期。私はもう十分年寄りですが、よく生涯教育、死ぬまで勉強、と言われます。この歳になってつくづく思うことは、自分はその刹那刹那では一所懸命やってきたつもりですが、今振り返ってみると、あのときにもっと勉強しておけばよかったなど、悔悟の念が非常に強いです。もちろん時間は後

戻りしないですが。そういう意味では、私自身は生涯、勉強していきたいと思っています。生まれてから目を閉じるまで生涯教育、勉強ということが講じられているのはいいことだなと思います。

それを形に表しているのが3ページ「三重の教育における基本方針」の「(教育の意義)」です。一番上に「教育は、子どもたちをはじめとする『学ぶ人』のもので」と。「学ぶ人」というのは就学前の子どもでもありますし、私たちのようにおじいさんになっても、学ぼうとする人たちに学べる機会を提供していくことはすごく大切で、ここでうたってもらっていることは嬉しいと思います。

もう一つは、ここで「開花」という表現を幾度か使っていますが、「開花」「花が咲く」あるいは「果実」でもいいんですが、花あるいは果実を得ようとする土づくりが大切ということも申し上げた記憶があります。ちょうどこの時季、作物が一番できにくいタイミングですが、要するに今が一番大切です。肥やしをあげるだけではいい土はできません。専門家の言葉でいうと寒返しと言うようですが、凍てつくような土をスコップで掘り返して太陽に当てたり、今の寒さに当てたりするような地道な作業が教育においても要ると思います。施策を打ったからすぐに開花するものではない。日々の積み重ねがあって、いざ自分が困ったときに、それが応用として畜されるということで、将来の伸びしろを養うためのものが教育だと思います。

大勢の人に理解していただいて、共感も得てバックアップもしていただく、浸透させようとするときのトップリーダーの役割とは何かというと、私は理念であると思います。その理念は崇高でなければならない、気品がなければならないというのが私の考え方です。その崇高さ、気品さを大綱は兼ね備えていると思うのですが、一方で、崇高さだけでは抽象的な美辞麗句になってしまいがちです。

また、経済的に困窮している家庭にもこの理念が届いてほしいと思います。それで、これから求められることは、より多くの人たちにこの理念が届くようにしてほしいということと、この理念、崇高さを具現化するための具体論がその人たちに届いて実感していただけたら、この理念がより一層崇高さや輝きを増すと思います。

いずれにしても、つくって終わりではなく、ここからが、この理念が輝くか絵空事で終るかを試される、そういう刹那に入っていくと思いますので、教育委員会側としても精一杯努力していくことが必要だと思います。

それから、柏木委員が具体的なことをおっしゃいましたが、私も賛成です。例えば、民間企業で高校生なり大学生なりが就職の応募をすると、その会社の志望動機、なぜこの会社を受験するのかと必ず面接官が聞きますよね。この会社の理念をご存じですかという質問に答えられないとアウトです。何かのマニュアルに書いてあるようなことを言う応募者が、「この会社の理念を言えますか」と聞かれて、言えなければ、ペーパーテストの成績がよくてもだめだと思います。そういう意味で、生業として三重の教育に携わろうとする人たちが、この精神を理解してきてもらうということは、大変いいことだと思います。

#### ◆戦略企画部長

ありがとうございました。それぞれ大綱の活用であるとか、大綱に基づく実現に向けてのPDCAサイクルなどについてご提案をいただきました。我々事務局としてしっかり検討させていただいて取り組んでいきたいと思っています。

また、この大綱ですが、議会でもご議論いただいたうえで、3月中旬を目途に確定していきたいと考えています。今回、今日を入れて5度にわたり貴重なご意見をいただき、本当にありがとうございました。心より御礼を申し上げます。

それでは、引き続きまして、議題（2）に移りたいと思います。「地方創生に向けた教育の推進について」です。事務局から資料の説明をさせていただきます。

#### ◆ひとづくり政策総括監

資料2-1がメインの資料になります。特に1ページ目が議論の前提として重要な部分です。

課題認識のところは、三重県の人口減少に関することが書いてあります。特に②「本県の人口社会減の状況は、高等教育機関進学時及び卒業時の若者の県外流出が顕著で、今後、県内への若者の定着を図る対策が求められています」ということです。

次に、「地方創生に向けた三重県としての取組方向」ですが、「三重県では、人口減少の課題に的確に対応するために、『三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定し、あらゆる分野の施策を結集して、総合的な取組を進めることとしています。教育分野だけではなく雇用対策、少子化対策、移住促進など総合的な取組を進めているということで、ご承知いただければと思います。

次に、「教育における基本方針」ですが、教育に関しては、「外の世界を経験させる」ことも大変重要ですので、若者が県外に流出しているからといって、直ちに若者を県内に留めおくというわけにはいきません。そこで、「グローバル人材の育成」「若者の県内定着の促進」の双方が求められているということで、教育施策大綱の基本方針としては、下の四角囲みのように書いてあります。拾い読みしますが、「地方創生の観点に立ち、将来世界で活躍する者にも、郷土の未来を担う者にも、心の土壌としての郷土への思い、地域社会の発展に貢献する意欲等を育てていく」ということで、こうしたことを前提にご議論をいただければと思います。

2ページ以降は、小中、高校、大学という時間軸に沿い、地方創生に向けた教育の主な取組内容をまとめてあります。1「小中学校における『郷土への思い』を育む取組」ですが、「教材の作成・活用」の2つ目の「○」にもありますが、県教委におきましても、「三重の文化」や「ふるさと三重かるた」「ふるさと通信」などの教材の活用を推進していますし、学校現場においても、農林水産業体験とか、地域の偉人についての研究などの多彩な取組を進めています。

3ページの中ほど以降は、2として、高等学校における取組が記述してあり、今話題になっている南伊勢高校の地域ビジネス創出プロジェクトをはじめ、あけぼの学園の特産品を使った商品開発とか、津商業高校の商店街活性化の取組とか、

相可高校の高校生レストランとか、各校が独自性を発揮して多様な取組を展開しています。

6 ページには、3として、県内高等教育機関に係る取組があります。ここは、高校生から進学先として選んでもらうために魅力アップを図るということで、例えば2つ目の「■」のところは、今回新たに「高等教育コンソーシアムみえ（仮称）」を設置することとしており、3行目の取組の中で「三重を知る」共同授業の開発なども目指していくこととしています。

このページの下には、4として、「学びの選択肢拡大」の取組が掲げてあり、先ほどの知事の挨拶にもありました「工業高校専攻科の設置」とか、その次のページの「大学収容力の向上」などがこれにあたります。

5番目の柱としては、県内就職の促進の取組が書いてあり、「奨学金を活用した若者の県内定着の促進」などを行うこととしています。

資料2-2はデータ集です。1、2ページのグラフは、若者が県外に流出している状況を示したのですが、特に最初の折れ線グラフを見てください。このグラフから読み取れるのは、一体どの年齢層で人口が流出しているのかということですが、直近のデータを示す黄緑色の折れ線をご覧くださいと、大学進学の際の年齢層の落ち込みが著しいことがわかっていただけだと思います。

その次の年齢層でUターンしている状況が見られますが、結局、この落ち込みを取り返すには至りません。合計すると、毎年、3,000~4,000人程度の転出超過になっています。このグラフにコメントが書いてありますが、「いったん流出した学生はそのまま都市部で就職する傾向がある」ということです。

3ページには高卒後の就職状況を示しています。県内就職率は高いのですが、地域差が見てとれると思います。

4ページは、よく言われる「本県の子どもたちは、全国に比べて地域行事に参加する割合が高い」というデータを示してあります。

5ページ以降は、NPO法人が集計した昨年の移住希望地ランキングです。特に6ページをご覧くださいと、移住のニーズが急激に伸びていることや、三重県が2015年に初めてランキング20位に登場していることが見ていただけだと思います。

続きまして、資料2-3は、先ほど申し上げた「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要についての資料で、政策を総動員して取り組んでいるということをご確認いただければと思います。

続きまして、資料2-4は、『学び』の選択肢拡大に向けた検討懇話会における意見の概要です。この懇話会は、いつもこの会議にも出席していただいている貝ノ瀬特別顧問に座長をお願いしている有識者会議で、話し合われた内容の中から、今日の議題に関するものを抜き書きしています。ぜひ参考にさせていただきたいと思います。

続きまして、資料2-5は、昨年度、私どもで実施しました高校生・保護者アンケートの結果を取りまとめたものです。2ページ、3ページが重要で、最初の円グラフは、「現在住んでいる地域にこれからも住み続けたいですか」と高校生



に尋ねた結果です。全体の47.3%が「今の地域に住み続けたい」と考えており、「三重県内の別の地域に住みたい」が10.5%あるので、これらを足すと57.8%が「県内に住み続けたい」と考えていることがわかりました。ここの文面には書いてないですが、「いったん県外に出てもまた戻ってきたい」という回答もかなり多いです。これを全部足すと全体の81.5%が「最終的には三重県で暮らしたい」と考えていることがわかります。

続いて、その下の棒グラフを見てください。「今の地域に住み続けたい」と考えている人に理由を尋ねたら、「理由はないが愛着を感じている」と選択された人が最も多く42.6%に至っています。このことから、若者の定着には、地域への愛着を育む郷土教育や、地域との関わりを深める取組の推進が必要であることがわかれると思われまます。

3 ページ上の棒グラフも見ていただきたいのですが、「今の地域に住み続けたい」以外を選択された人に「どうして地域から転出したいのですか」と尋ねたところ、「希望する就職先、進学先がない」が最も多く、次いで、「新しい環境で気分を変えたい」「都会で暮らしたい」という順でした。この資料は、ほかにも面白い結果が出ていますので、またご覧いただければと思います。

次に、資料2-6を説明させていただきます。これは、先ほど申し上げた「高等学校専攻科の設置」に係る協議まとめです。この件については、昨年9月に地域の企業経営者等による設置検討委員会を立ち上げ、これまでに3回協議を行いました。委員会では、三重ならではの専攻科の特色や育成すべき人材像を中心にご意見をいただき、資料にもありますが、専攻科は平成30年4月に四日市工業高校に設置することとし、機械に関するコースと電気に関するコース、それぞれ定員を10名程度とする予定です。

資料2関係の説明は以上です。

最後に、この議題についての論点は「『グローバル人材の育成』『若者の県内定着の促進』の双方が求められている中で、地方創生に向けて、小・中・高・大学と、どのような取組をしていくべきか」です。

どうぞよろしく申し上げます。

#### ○森脇教育委員

非常に幅の広い切り口の中で、郷土愛が1つのキーワードとなっていたので、私はそこに関係してお話をさせていただきます。

資料2にもあったことですが、三重県の児童生徒は、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という回答が全国平均より高い。これは以前から高いです。学力が低迷していた時期でもこれだけは高い。この数字だけは誇れる数字だったのですが、「その行事に参加していますか」の後に2つほど質問があって、例えば、「地域に起こっている出来事に関心がありますか」という質問と、「地域をよくするために考えることがありますか」という質問があって、この2つの質問については全国平均を下回っています。また、平成25年までは「ボランティアの活動をしていますか」という問いもありました。これも低いです。これはどう

いうことか考えなくてはいけないと思います。行事への参加率は高いけれど、「地域をよくするための考え」を持つとか、「出来事への関心」は低い。こうしたことを考えてみると、一つの仮説ですが、地域には子どもたちを巻き込むだけの力がまだあるという事実と、しかし、子どもたちはそこに本当に主体的に関わっているのかという問題があると思います。主体性を持って地域活動に関わっているかというところが、三重県の子どもたちの課題かと思っています。

話を転じて、60年くらい前の話になりますが、東井義雄（とうい よしお）さんという綴り方教育をしていた方が「村を捨てる学力」と「村を育てる学力」があると言っています。本のタイトルは「村を育てる学力」でしたが、学力を身に付けて都会に行ってしまうと、村を捨てる学力になってしまっていないだろうかと言っています。数十年前の日本の状況なので、今とは随分違いますが、そのような問題意識で本を書かれています。

しかし、東井さんは、「村を育てる学力」にしていかなければいけない、そのための鍵になるのが愛だと言っています。愛という言葉は非常に抽象的でわかりにくいのですが、その愛というのが、どんなにみじめな村であっても子どもたちを育み愛し育てる、そういうことに携わる子どもたちがきっと出てくるだろう、愛を育てるのは自分のこととして地域の活動に関わる体験だと言っています。他人事ではなく私事として関わる。彼はまさに主体性の本質を突いているのではないかと、郷土教育のポイントはまさにそこにあるのではないかと思います。

要するに、地域行事に参加しろと言われて参加させられたり、清掃活動に参加していたりするから大丈夫だという話ではなく、今日的な言葉でいえば、地方創生の活動の一端を小中学生が担う仕組みを私たちがつくっていく必要があるのではないかと思います。参加することだと思います。責任を負うということを経験してはじめて村を育てる学力というか、郷土愛と言われることですが、戻ってきて、そこで生き抜いていくという選択ができる子どもに育てていくのではないかと思います。

東井さんは、そういう子どもたちは都会に行っても大丈夫だと言っています。彼はグローバルということも考えていて、「やがては戻ってくるだろう」という学力をつけていきたいと言っています。

ですから、この推進事業の中で見ても、本当にアイデアを出し合って、いい取組があると思うのですが、根本的な精神を押さえておく必要があるのではないかと、まずはお話をしておきたいと思います。後でまたお話をする機会があるかもしれませんが、その子どもたちが未来の展望を持てるということは、地域が展望を持てるということと裏腹の関係にあるということも事実でして、この前、伊賀のある中学校の学校評議会で話をしたら、農業を継ぐ子どもが全校で1人しかいないということです。それは農家をやっている地域の親たちが、「農業は儲からない」「展望もない」と言っている。そういう未来を語れない親たちと子どもたちの未来の展望が開けるかということが表裏一体の関係になっているということもあって、やはり地方創生事業というのは、先ほどひとつづくり政策総括監がおっしゃったように、「ひと・まち・しごと」を総合的にやっていかなければいけな

い問題、課題だとも思います。

#### ○柏木教育委員

子どもたちが三重県にとどまってくれるという点からは、やはりこういう資料を見ても、子どもたちが学校や地域そして家庭でよい思い出というか楽しい思い出、そして、笑顔になれるような生活をしっかり送った子どもたちが愛着を持って地元に残ったり帰ってきたりしてもらえるのではないかと思います。

私たちが結婚して子どもを産んで育てよう、家を建てようとしたときに、三重県で建てようとはまず決めて、次に、市町で子育てにどんな条件があるかと考えて、例えば、中学校まで医療費無料の市町もありますので、一番いい条件を選びます。

そういうことを考えると、三重県に来てもらおうと思ったら、今度は県レベルで、三重県に住もうか愛知県に住もうか岐阜県に住もうかといったときに、三重県の魅力をアピールして、Uターンではなく移住してもらおうというか、三重県に住んでもらうために全国に三重らしさをPRしていかなければならないと思いました。

それと、仕事に関してですが、先日、テレビを観ていてびっくりしたことがあります。三重県桑名市在住の中垣清介（なかがき きよゆき）さんという方が、アカデミー賞の科学技術賞を取ったそうです。それを観たときに、なんで三重県桑名市なのかと思ったら、この方はイギリスの会社に勤めていてソフトを開発してこの賞を取ったということです。これは、この先、三重県でも世界を相手にできる人も現れると思いました。例えばこれは世界が相手ですが、東京を相手にしたときも、東京に本社があっても、三重県でも仕事ができるということです。工場を建てることも大事ですが、そういう拠点は、三重県だろうが岐阜県だろうが、設備さえあればできるので、ICTを活用した仕事も誘致してはどうかと考えました。

やはり子どもたちが笑顔で住み続けてくれる家庭が一番大事だと思うので、親に孫をみてもらいながら夫婦でちゃんと仕事をしていくことができるシステムを構築していただきたいと思います。

#### ○岩崎教育委員

私も仕事柄、自治体の地方創生総合戦略に関わることがあります。これは、安倍首相の主導で始まった取組ですが、自治体からすると、人口減少社会というのはこういうふうになるんだということに、初めて真正面から取り組む意義はすごくあったと思います。

ただ、データの分析として、若者の県内定着というと特に三重県はそうですが、いったん18～24才で下がって、その後上がっていく。県全体でいうと完全に取り戻せていないのですが、四日市のデータを見ると、大体500～600人出ていって、20～24才と25～29才の段階で1,600人くらい入ってきます。四日市だけでいうと1,600人戻ってくる。ほぼ就職で戻ってきますから、四日市に職があれば、四日市にとどまってくれというやり方も一つだと思います。

残念ながら、四日市大学としてそれが果たせていないのは事実です。今日は数

字を拾ってきたのでご紹介しますと、去年5月の時点で在学している本学の学生のうち、県内の出身者は40.9%です。その中で北勢が63.5%、中勢が28.9%、南勢が5.4%、伊賀が2.2%。残念ながら今、東紀州出身の在籍学生はいません。ですから、四日市大学は地方創生戦略で期待されているダム機能を果たしていないことは確かで、四日市大学としても何とかしていかなければならないとすごく思っています。

ただ、四日市も今、既存の産業構造がどんどん変わってきていて、特に正規が非正規にどんどん置き換わっているという中で、正規での就職を勧めることも、大学としては非常にしんどい話です。それよりも今度、奨学金を制度化する話がありますから、三重県内にとどまってくれることを期待します。南部や地元で働いてもらうには、既存の就業形態だけではなくて、自分で仕事をつくっていくことは絶対重要だと思っています。

我々は高度経済成長を知っていますから、仕事なんて山のようにあって、明るい未来があって、結婚して家庭を持って、家を買って子育てをしていくという、団塊の世代の皆さんが切り拓かれたライフスタイルを踏襲しがちですが、今の20才の学生は決してそんなことは思っていません。彼らは、2050年に日本が1億人くらいになっていくときに57才ですから、今まで経験したことのない人口が減っていく中で、彼らは社会に出て就業の場を探し、しかも早く結婚してたくさん子どもをつくってくれと言わんばかりの話をされて、そして、ちょうど50才を過ぎたところで1億人を切って、多分高齢化率が35~40%の社会で生きていくことになりますから、そこで生き抜いていく力をつけていかなければならないのです。

その意味でいうと、フルタイムかどうかは別として今ある既存の産業に就職することだけが、多分眼目ではない。むしろ自分たちの身の回りで、例えば、高齢化社会に対応してビジネスを始めるとか、そういうことこそが、自分で自分の食い扶持を稼ぐノウハウみたいなものであるということを、大学を含む教育において育んでいく。私は、それが教育の役割だと思っています。

今日、たくさん事例として挙げていただいているような取組が、補助金で維持していくものであれば、高度経済成長のときと同じ発想です。そうではなくて、それがいずれ切れるときに販売できて、自分一人あるいは何人かの雇用が確保できるようなPBLでありたいと思っています。

それは高校の段階ではかなり厳しいかもしれませんが、大学でもやらなければならない。だからこそ、高・大の接続が重要になってくるのではないかと考えています。一言でいえば、それが生き抜く力でもあるし、地方創生総合戦略でも大きくうたわれているし、大綱でも教育ビジョンでも出てきているアクティブ・シチズンの形成だと思っています。

そのアクティブ・シチズンの前提になるのが、地域で子どもが行事に参画する、参画させる必要があると思いますが、参画して、そして、それを地域の、例えば、「お年寄りばかりやなあ」という課題を自分でどう解決していくのか。農業の話も同じです。農業は、今のような「もう儲からない」というものだったら誰もやりません。しかし生きがい創出ができて、経済的にかつぱり儲かるわけではない

けれども、幸せ感が感じられる農業はたくさんあります。それができるからこそ、私の知っている話でも伊賀に移住してくる人がいるわけです。

ただ、そうすると、三重の古い地域のローカルルールと、移住してくる人とをうまくマッチングさせる必要があります。移住定住の話になってしまいますが、つい先日、鹿児島に行ったときに面白い話を聞きました。鹿児島の大隅町（おおすみちょう）では、全国一の27種類にゴミの分別をしていますが、これが移住の障害になっているということです。そういうローカルルールみたいなものは、地域では必要だということをつくってきたのですが、それが移住の阻害要因になったりするわけです。このようなことも含めて、アクティブ・シチズンである芽を小さいころから育て、東京へ行ってもいいし、戻ってくるときにも、いつも地域での課題を解決するためにこういうことをしなければならなかったということを経験させるのは重要だと思っています。

#### ○前田委員長

「グローバル人材の育成」は、平たく言えば、まだ成長段階で、成長著しいときに外を見ていろいろな勉強、体験をしておいでということだと思います。

一方で、若者の県内定着、外へ出ないでという話は、外の世界を見て大きく育って帰ってきてという話と矛盾している。外の世界を知ったら帰ってこないという危惧があるわけです。多くの人はそうです。

なぜ帰ってこないのかというと、僕は、三重県になくて都会、首都圏という言い方のほうがいいかもしれませんが、そちらにあるものがいっぱいあるからだと思います。例えば、高校から大学へ進学したい、あるいは就職したいというときに、自分が学びたい種類の学校が県内に自宅から通えるところがないから出ていくのだと思います。それで、都会で学んだ後、就職するときに、県内に彼らをひきつけるだけの魅力的な企業があるかということです。親もせっかく仕送りなどで大枚はたいて大学へ出したのだから、いい会社へ勤めてほしいというのは、心理だと思います。そこをどうするのかということだと思います。

もっと大きな話で、政府機能がほとんど首都圏にあります。私もかつて若いときに、地方で一番嫌なことは文化がないということでした。例えば、クラシックコンサートにしても演劇にしても、メジャーはこっちまで来てくれないという時代に育ってきたものですから、やはり憧れる。自分で努力すれば向こうには何でもある。こういう機能が首都圏一極に集中しているリスクを回避する必要がある。首都圏直下型大地震とかの懸念もされるので政府機能を分散する。政府も地方創生というのなら、地方に魅力が持てるような施策をすることが一番要るのではないかと思います。

グローバル人材の話に戻しますと、外の世界を見て戻ってきてほしいのは、どの年代で戻ってきてほしいか。20代で戻ってきてほしいのか、30代で戻ってきてほしいのか、あるいは職を終えてふるさとの墓に入りたいという年齢層に戻ってきてほしいのか。本音からいうと、生産年齢人口だと思います。20代、30代。彼ら彼女らが都会で生活を構えたら、戻ってこられる要素が段々厳しくなってくる

と思います。結婚して家を構えて子どももできた、子どもの学校のこともあるとなると、子どもの将来、自分たちの生活と将来を考えたときに、今の生活を打ち捨ててふるさとに戻ってこられるかという、私は、ものすごくハードルは高いと思います。

であるならば、やはり結婚前、いわゆる身軽な戻りやすい状態にある人たちに戻ってきてもらう。具体的な方法論になりますが、やったほうがいいのではないかと思います。

キーワードはもう一つあると思います。私、ある中小企業経営者団体で10数年前に我々企業が生き延びていくためには今何をすべきかという問題をすごく議論しました。お客さんとうまくやって仕事を確保する。それも大事ですが、人口減少は当時から予測できていましたので、我々企業が存続していくには地元を活性化するしかない。中小企業はほとんどといっていいくらい地元雇用です。近いから通ってくれるという人が大半です。また、商店でも会社でも、つくられたものはほとんど地元で消費してもらう、地元がマーケットです。だから、地元が減っていく、衰退していくということは、とりもなおさず、企業が衰退していくということと同義語くらいの問題です。

では、我々中小企業に何ができるのかということで、一番目にやろうとしたことは、この判断は、時間をかけて議論をしようということです。ある人は継承・発展が必要といいましたが、私は継承の前に維持があるといいました。維持することがどのくらい困難なことかと。何代も続いた老舗でも、衰退していつか終わるところがあると思うんです。とはいいいながら、老舗で150年、200年も続いたところがどんどん成長しているところもあります。そういうところは改革しています。時のニーズに合わせて、古いものを守りながら新たなものを入れている。これをやっているところは今でも発展している。後生大事に従来のことだけに固執しているところは、時代のニーズ、変化に合わせて衰えていくのは、歴然とした事実です。

だから、維持することがどれくらい大変か。維持がなければ継承もない。例えば、先ほど岩崎委員がおっしゃられたように、なぜ次の世代が嫌がるのか。食べていけないからです。過酷さと反比例して実入りが少ないから希望が持てない。大きな問題ですが、それを提示できるのは我々の世代であって、少なくとも若者ではない。我々がしないと国の施策と相まって、これはいつどうなるかわかりませんので、自己防衛的に我々がもっと力を入れる必要があると思います。キーワードは、地場に根ざす企業群をどう取り込むか。企業にとっては死活問題です。

最後にもう一つだけ。大きなことをなそうと思うときに、理念が大切だと申し上げましたが、全体を巻き込むにはどうしたらいいか。私がよくやる手法は全員を役員にして、みんなで汗をかこうということです。ごく一部の人たちだけが熱心にやっても遊離してしまう、独走してしまう。やる人はどの場面にいてもやってくれるんですね。ところが、その人たちが浮かないようにするには、スリーピングに近い人たちをあえて役員にする。全員役員なら、全員それぞれに役割があるのでやりやすい。そんな単純なものではないかもわかりませんが、それくら

いの意気込みでやらないと死活問題につながっていく。

彼らに回帰してもらうためには、ノスタルジーがキーワードだと思います。やはりふるさとはいいな、そこで過ごしたいというノスタルジーを彼、彼女らにすり込むのは幼児教育です。大人になってからノスタルジーは生まれませんので、このときにぐっとすり込んでおくことは、回帰本能を植え付けることになる。それは教育ができることだと思います。

#### ○山口教育長

私も全国学力・学習状況調査の地域行事に参加しますが、地域課題などについての関心度が低いということに注目しました。これは今、学校教育の中で行われている郷土教育が根の生えたものになっていないことが一つの要因かと思っています。例えば、英語キャンプとか白熱教室で、高校生に「三重県を外国人に紹介してください」と言うと、伊勢神宮や鈴鹿サーキットや長島スパランド、赤福と言うのですが、「では、赤福という名前はどこから来ているのか」とか「いつくらいから始めたのか」ということがしゃべれない。単に赤福は土産物に持っていったら喜ばれるというだけで、赤心慶福（せきしんけいふく）を縮めたものであるとか、女性が中興したということが説明に入っていない。単に名称だけを知っている。そこがちょっと郷土教育の弱いところで、だから主体性も生まれてこないのかと思います。

もう一つは、やはり教育、学力だと思っています。特に地域課題を理解するためには学力がないと絶対無理だと思っています。学力をつけると都会へ出ていってしまうと田舎の人は言いますが、田舎でビジネスをするためにも学力がないとだめだと思っています。

例えば、転勤族の方とか、企業立地で会社をこの三重県に立地しようとする会社の経営者が、ここの県立高校や私立高校はどれくらいのレベルですかと聞くと、そういう中で三重県が選ばれるためには、やはり学校教育で特に学力をどのようにつけていくかということが大切だと思います。

例えば徳島県上勝町（かみかつちょう）の「葉っぱビジネス」ですが、その地域の特性や課題をどのようにお年寄りの世界でもきちっと認識するかということが必要です。認識できるということは、読み書き、そして社会の情勢に関心を持たないとだめだと思いますので、郷土教育あるいはその前提となる学力が必要ではないかと思っています。ですから、教育委員会の事務局を預らせてもらっていると、学力をしっかりとつけて、三重県に行っても子どもの教育は大丈夫だと言われるようにしなければと思います。文化はなかなか難しいかもわかりません。前田委員長が言われたように、私も東京に憧れて、文化に憧れて、教育に憧れて行きましたが、戻ってきたというのは何かあったと思います。転勤族とか企業立地とかで三重県を選んでもらうために、少なくとも学校が障害にならないように教育委員会として頑張らないといけないと思いました。そのことが三重県の子どもの自立、主体性を持って世界でも活躍できるし、外国人にも三重県のことを話せる人間として育てられるのではないかと思います。話を聞かせていただき

ました。

岩崎委員の言われる四日市大学が三重県内の高等教育機関としてどのように三重県の子どもたちと関わっていくかということについては、地域社会学とかいろいろなことをされていますが、そのことが本当に三重県の子どもたちの生きる力になっているかどうかということ、もう一度、高等教育機関も検討してもらい必要があるのではないかと思います。それで、四日市大学だけでできなかつたら、例えば、高専とやるとか、異なる学部と交流するとか、そういう開かれた高等教育機関になっていかなければいけないと感じました。

今、京都では、京都コンソーシアムということで大学が連携を組んでやっていますので、そういうものを三重県でもやっていかなければいけない。足りないところはよその大学でやっていくという、そういう風通しのよい高等教育機関になってほしいと思います。

#### ◆戦略企画部長

ありがとうございます。私から少し、前田委員長がおっしゃった政府機関の地方移転について補足させていただきます。今年度は、地方創生の一環で、国が全国の地方公共団体から公募をして、本県も気象庁とか文科省関係の教育研修機関の移転を提案していますが、国のガードが非常に固くて、特に霞ヶ関では国会対応で東京を離れるといろいろな意味で利便性が下がるとして抵抗が強く、知事からも強くプッシュはしているのですが、政府が最終的には今年度末にいくつか方針を出されるということで調整をしています。

徳島県に消費者庁、京都府に文化庁ということで議論をしています。たくさん提案をしたのですが、ガードが固い。この前、知事からも今年度の一過性で終わらせるのではなく、来年度以降も国の機関の移転の検討を継続的にやるよう言われました。我々も国の動向を一所懸命見ているところですが、なかなかガードが固いというのが現実です。

まだ少し時間がありますが、ご発言はもうよろしいですか。

#### ○前田委員長

経済論を言う場ではないというのは承知のうえで言うのですが、例えば人口が5%減ると、生産高が5%減るという単純なことではない。経済的な手法は別として、消費がないわけですから、生産高はもっと減ると思います。統計的な数字は頭に入っていないんですが、今後何年かで10%減ると言われています。では、日本の国力が10%減るかということ、そうではなくてもっと減ると思います。なおかつ、人口構成は高齢者が圧倒的に増えるわけですから、いくら一億総活躍といっても、国力がものすごく落ちることを懸念しています。強いところはより強く、弱いところはより弱く、二極化のコントラストがもっとはっきりしていく。今のうちに手を打たないと大変なことになる。

#### ○森脇教育委員

繰り返しになるかもしれませんが、東井さんの言葉ですが、「みじめな村だっ



て愛し育てるような主体性」という言葉の、展望が開けない中でも頑張るという主体性をどう育てるか考えたらいかがか、という気がします。

#### ●鈴木知事

ありがとうございました。大変多岐にわたってたくさんすばらしいご意見を言っていました。

そもそも、今日、議論させていただいたのは、当然、地方創生とか人口減少の対策は、全てのあらゆる施策を総動員してやらないといけないけれども、それは教育も例外ではない。それは学校教育だけではなく家庭教育も地域も例外ではないということを、改めて委員の皆さんとも共有したかったし、職員も含めて教育委員会の皆さんも、あるいは知事部局の皆さんとも共有していきたいということでやらせていただきました。

特に、例えば、資料2-5で高校生・保護者のアンケートの集計結果がありますが、2ページの間5の高校生に「今の地域に住み続けたい理由」は、「理由はないが、愛着を感じる」ということや「友人関係など今のつながりを維持したい」ということ、これは教育の場面においても大変重要なファクターだと思うし、次の間5-3も、「今の地域から転出を希望する理由」は、「希望する働く先や学ぶ先がない」。さらに、同じ5ページの「進学先を決める際に何を重視するか」は、「学びたい分野がある」というのが一番大きいということだし、要は学校という場面において学びたい内容をしっかり準備しなければならないということや、8ページの「進学先を決める際に誰の意見を重視するか」というと、「お母さん」というのと「高校の先生」というのがあるということは、高校の先生も、魅力的な中小企業が三重県にあるとか、魅力的な勉強ができるところが三重県にあるということをもっと知ってもらわなければならないし、お母さんたちももっと知ってもらわないといけないということで、要は総力戦で教育という場面においても、この地方創生や人口減少でやらなければならないことがあるということをも共有したかったということです。

子ども条例という、前田委員長にも大変ご尽力いただいた条例があり、前回の子ども白書で、地域に大切にされていると思っている子どもほど、その地域に住み続けたいという統計も出ていますので、地域で子どもたちを大切にするという地域の教育、子どもたちの人づくりの関わりというのも重要であるということをも改めてとめ置きをしておきたかったということです。それが1点目です。

2点目は、先ほど最後に前田委員長が「5%人口が減少すると生産高とかはもっと減る」という話がありましたが、これはそのとおりです。直接経済効果というのを計るときの手法は、第1次生産波及効果と第2次生産波及効果というのがあり、第1次生産波及効果というのとはものをつくる時に必要な財がどれだけ生まれてくるかという、生産のサプライチェーンの中に出てくる第1次生産波及効果。第2次生産波及効果は、つくったものが売れたことによって所得が上がって、消費をしたことで波及する効果と言われているので、当然、人口が減ると消費されるものも減るし、所得も減るということで2乗3乗になっていくというのは当

然のことなので、全く前田委員長のおっしゃるとおりです。だから、教育も除かれることなく全ての分野において、人口減少や地方創生に危機感を持たなければならないということが2点目です。

3点目は、この前、石破地方創生担当大臣と控室で雑談しているときに、石破大臣が、「最近、元気で成功していると思える首長さんは」という話をされて、その中に僕も一応入れてくれているみたいですが、僕は兵庫県出身で、首都圏のように「ザ・都会」ではないところですが、「一定時期まで地元とちゃんと関わりがあって、一回外に出て、それからまた地域に戻ってきた人間というのは、その地域のために結構うまく頑張っている首長が多い」ということを言っています。先ほど前田委員長から、グローバルと矛盾するのではないかという話がありましたが、そこはずっと永久に県内に縛りつけるというよりは、そういう機会もあって、そして、地域に貢献してもらったらいいのではないかと思います。

でも、本当に三重県で学び続けたいと思っているのに、その内容がないとか、働き続けたいと思っているのに、その働き先がないとかいうのはやはり我々として避けなければならないと思っています。

もう一つは、別の会議でも言いましたが、三重県で開業する人の率は全国で9番目に高いのです。ということは、そういう仕事の仕方もあるということをもっと教育の場面などにおいても知ってもらうとか学ぶチャンスがあったほうがいいと思っています。今やっているような起業家教育とは少し違いますが、そういう選択肢があるということをもっと知ってもらえるような取組が大事だと思います。

僕は知事という立場ですので、教育だけにこの地方創生、人口減少を持ってくるつもりはありませんが、教育の場面においても地方創生や人口減少を抜きにしては語れないということを、改めて、これからいろいろな施策を打っていく中で共有させていただければと思いますので、よろしくお願いします。

#### ◆戦略企画部長

ありがとうございました。冒頭の知事の挨拶にもありましたが、今年度の総合教育会議の開催は、今日が最後になります。この1年間、本当にご熱心にご議論いただきましたこと、改めて御礼を申し上げます。ありがとうございました。

以上をもちまして、総合教育会議を閉会させていただきます。

以上